

特集

平成17年度特別会計・水道事業会計決算を認定

医療費抑制対策が今後の課題

平成17年度決算を、文教厚生常任委員会で構成する第2決算審査特別委員会を設置して審議しました。慎重に審議した結果、決算を認定しました。



介護予防教室でのエアロバイク運動



生活習慣病予防教室でのストレッチ体操

平成17年度決算状況表

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引残高
特別会計	国民健康保険	14億277万9千円 前年度に比べ2.0%	13億2851万6千円 前年度に比べ5.4%	7426万3千円
	老人保健	16億1098万円 前年度に比べ△2.8%	16億861万8千円 前年度に比べ△4.3%	236万2千円
水道事業会計	収益的	1億9894万8千円 前年度に比べ△3.7%	1億4485万円 前年度に比べ△7.8%	5409万8千円
	資本的	1億5321万1千円 前年度に比べ21.7%	1億9342万9千円 前年度に比べ15.6%	△4021万8千円 [*]

(注1) △はマイナス

(注2) 千円未満は四捨五入

*水道事業会計の資本的収入額が支出額に対して不足する4021万8千円は、減債積立金などで補っている。

委員会の

審査報告（概要）

国民健康保険

■国民健康保険税の現年課税分の収納率は94・5%、滞納繰越分は11・5%である。納税義務の公平の点からも、なお一層の徴収努力をされたい。

■保険給付費の医療費は、国保会計の大部分を占めるため、見込み額は困難であろうが、慎重に予算計上をされたい。

■医療費の抑制のため、引き続き、健康づくり事業の充実、多受診者や重複受診者宅への訪問指導を強化されたい。

老人保健

■老人医療費は扶助費の特性はあるが、予算の補正は慎重に行うこと。

■適正受診の指導など、医療費抑制の取組みを推進されたい。

水道事業

■水需要増大に対処し、安定供給体制を確立するため、第1期拡張事業において、配水施設と配水管網の拡張・整備工事を計画的、効率的に実施されたい。

■水道使用料の未収金対策として、未収金対策フローなどを作成し、積極的に取り組んでいるが、なお一層の努力をされたい。